

平成30年3月4日

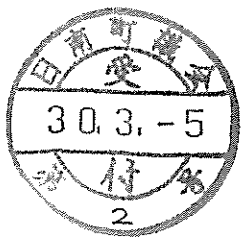
日南町議会議長 村上正広 様

日南町議会議員 近藤 仁志

## 一般質問通告について

次の事項について質問します。

質問事項	質問要旨（要点を箇条書きしてください）
1. 交流人口・関係人口増加に向けた取り組みについて	①農泊推進事業の計画が示されたが、観光協会によるイベントの企画、推進、管理等が多く見受けられ、今までの事業を継続、推進していく上で現体制のままやれるのか伺う。 ②情報の発信は進んでいるが、その後の効果、反応の検証が不足していると感じる。来町者の意向、動向、満足度調査は継続には欠かせないと思うが。
2. 道の駅について	①新年度より新たな指定管理者が決定したが、決定に至った評価と新事業者に期待するポイントは。
3. 移住定住対策について	①Iターン対策に対して、Uターン促進に向けた取り組みが希薄に感ずるが見解は。
4. おおくさ荘について	①おおくさ荘が休止し、福祉会から福祉保健課の所管になっているが、今後の利活用の方向は。



平成30年3月5日

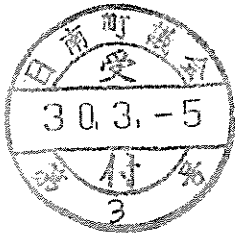
日南町議会議長 村上正広様

日南町議会議員 大西保

## 一般質問通告について

次の事項について質問します。

質問事項	質問要旨（要点を箇条書きしてください）
1. 外国人就労について	<p>①外国人技能実習生の出身国は、中国、ベトナム、インドネシア、ミャンマー等東南アジアが中心であるが、なぜ、まだ実績がないモンゴルを選定されたのかを伺う。</p> <p>②先日、新聞報道があったが、今後の進め方及び取り組むべき重要な課題は何かを伺う。</p>
2. セントラルファーム農場の排水について	<p>①日南町、セントラルファーム株式会社及び銭神山川農業用水関係者の3者による公害防止協約書の締結に向けた進捗状況を伺う。</p> <p>②昨年8月に鳥取大学農学部による「日野川水系における水質等調査報告会」で、今後の課題とされた5項目の内、森林開発周辺から流出している高濃度マンガンの起源特定について、その後の取り組み状況を伺う。</p> <p>③当農場の今後の経営計画や改善計画等で、何か情報収集されている内容があるか。</p>



平成30年3月5日

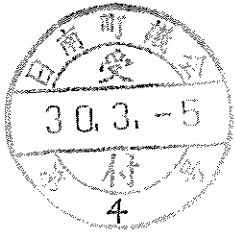
日南町議会議長 村上正広 様

日南町議会議員 足羽 覚

## 一般質問通告について

次の事項について質問します。

質問事項	質問要旨（要点を箇条書きしてください）
1. リハビリテーション科について	<p>①日南町の現状として、人口の半数以上が65歳を迎え、年代別では80歳代が最多数となっている。今後10年先、20年先と大変厳しい状況が予測されている。そのような現状の中、高齢者の自立支援や重度化予防に期待がもてるリハビリテーション科が1月から新設されたが、高齢化に向けた、更なる対応を計画されているか。</p> <p>②リハビリテーション科は、整形外科の患者数に大きく影響を受けると思うが、整形外科の受診日を増やす事は出来ないか。また、30年度の医師・看護師の求人募集状況は。</p>
2. 結婚対策について	<p>①かつて、結婚相手との出会いのきっかけとして「職場での出会い」や「青年団など地域社会での出会い」など、自然の出会いが主流だったが、出会いが減少している昨今、行政としても婚活応援をすることが必要な時代である。現在、町内に20代、30代、40代の独身男女はどの位おられるか。</p> <p>②婚姻奨励事業として、平成30年度は教育委員会が所管となって実施されるが、募集をかけても町内の参加者が集まり難いと予測される。どのような手法を取られるのか。</p>



平成30年3月5日

日南町議会議長 村上正広 様

日南町議会議員 久代 安敏

## 一般質問通告について

次の事項について質問します。

質問事項	質問要旨（要点を箇条書きしてください）
1. 日南福祉会の人材確保対策について	①介護職員の確保は喫緊の課題である。新年度からあらたに介護職員等の人材確保対策として100万円の支度金制度を設けることになっているが、中途退職者を生まないための処遇改善は図られているか。 ②町外から就職する職員に対して、パセオ住宅などに入居する住宅手当や通勤手当を助成する制度を独自に設けてはどうか。
2. 林業成長産業化地域創生モデル事業について	①この事業は5年間の事業であり、新規林業従事者の雇用拡大を20人と見込んでいるが、目標は達成できるのか。 ②地域林政アドバイザーを新規雇用することになっているが、業務内容を明らかに。 ③皆伐・新植を促進するためには、国・県と連携して再造林の補助金単価を増額することが求められると考えるが、どうか。 ④日南町木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画(平成29年2月)は、どのように検討されているか。